

令和元年度
西原町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

西原町監査委員

目 次

西原町一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	3
I 一般会計		
1.	一般会計の収支	3
2.	歳入決算額の状況	4
(1)	歳入の決算状況と前年度比較	4
(2)	自主財源と依存財源の状況	13
(3)	主な自主財源の収入状況	14
①	町税の収入状況	14
②	学校給食費負担金の収入状況	16
③	保育園保育料等の収入状況	16
④	幼稚園使用料等の収入状況	17
⑤	主な自主財源の収入未済額の総額	18
3.	歳出決算額の状況	19
(1)	歳出の決算状況と前年度比較	19
(2)	性質別歳出決算額の状況	26
①	義務的経費	26
②	投資的経費	27
③	その他の経費	28
4.	翌年度繰越額の状況	29
II 特別会計		
1.	国民健康保険特別会計	30
2.	公共下水道事業特別会計	34
3.	土地区画整理事業特別会計	36
4.	後期高齢者医療特別会計	37
III 財産		
1.	公有財産	39
2.	基金及び債権	41

IV	財政運営		
1.	町債現在高（借入金）の状況	- - - - -	42
2.	主な財政分析指標	- - - - -	43
V	総括	- - - - -	45

西原町基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	- - - - -	47
第2	審査の期間	- - - - -	47
第3	審査の方法	- - - - -	47
第4	審査の結果	- - - - -	47

- 注1. 文中及び各表の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。
- 注3. 企画財政課作成の地方財政状況調査表に基づく資料については、（地方財政状況調査表より）と付記している。

決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度西原町一般会計歳入歳出決算
令和元年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度西原町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度西原町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度西原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
(付属書類)
令和元年度西原町一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書・財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月27日～8月12日(12日間)

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書等及び関係書類等について、関係法令に準拠して作成されているか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他書類との照合等を実施するとともに、関係部局から説明を受け、例月現金出納検査等の結果も参考にし、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は概ね適正であると認められた。

令和元年度歳入歳出決算額
(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

会計別		予算現額	決算額		
		(歳入)	歳入	歳出	歳入歳出差引残額
一般会計		13,060,617	12,504,895	12,090,944	413,951
特別会計	国保	5,222,495	3,986,545	4,842,587	△856,042
	下水道	471,178	477,722	442,364	35,358
	区画	335,845	287,984	284,564	3,420
	後期	280,014	276,764	276,132	632
	計	6,309,532	5,029,015	5,845,647	△816,632
合計		19,370,149	17,533,910	17,936,591	△402,681

第5 審査の概要及び意見

I 一般会計

1. 一般会計の収支

本年度の一般会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は12,504,895千円、歳出決算額は12,090,944千円で、差引残額は413,951千円となっている。

また、差引残額413,951千円のうち、翌年度繰越財源額が26,674千円で、実質収支額は387,278千円である。

歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項 目	本 年 度	対前年度増減額
歳入決算額	12,504,895	514,795
歳出決算額	12,090,944	480,184
差引残額	413,951	—
翌年度繰越財源	26,674	—
実質収支額	387,278	—

歳入決算額は、前年度より514,795千円増加し、歳出決算額は、前年度より480,184千円増加している。

2. 歳入決算額の状況

(1) 歳入の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 町税	3,746,402	3,995,413	3,877,317	3,210	117,273	103.5	97.0
2 地方譲与税	68,525	69,032	69,032	0	0	100.7	100.0
3 利子割交付金	1,634	1,634	1,634	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	5,784	5,778	5,778	0	0	99.9	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,053	4,054	4,054	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	618,726	618,691	618,691	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	17,956	17,995	17,995	0	0	100.2	100.0
8 自動車税取得税交付金	11,161	11,162	11,162	0	0	100.0	100.0
9 環境性能割交付金	2,203	2,199	2,199	0	0	99.8	100.0
10 地方特例交付金	53,357	78,862	78,862	0	0	147.8	100.0
11 地方交付税	1,805,006	1,824,960	1,824,960	0	0	101.1	100.0
12 交通安全対策特別交付金	3,600	2,577	2,577	0	0	71.6	100.0
13 分担金及び負担金	167,639	177,679	169,303	12	8,483	101.0	95.3
14 使用料及び手数料	146,936	157,056	152,894	397	3,787	104.1	97.3
15 国庫支出金	1,964,934	1,865,223	1,853,383	0	11,840	94.3	99.4
16 県支出金	2,103,299	2,064,861	1,632,965	0	431,896	77.6	79.1
17 財産収入	9,460	14,139	14,139	0	0	149.5	100.0
18 寄附金	21,018	24,140	24,140	0	0	114.9	100.0
19 繰入金	692,174	692,510	692,510	0	0	100.0	100.0
20 繰越金	379,343	379,341	379,341	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	644,263	635,261	607,215	968	28,548	94.2	95.6
22 町債	593,144	464,744	464,744	0	0	78.4	100.0
歳入合計	13,060,617	13,107,311	12,504,895	4,587	601,827	95.7	95.4
前年度歳入合計	12,027,952	12,297,488	11,990,100	7,314	301,848	99.7	97.5

(注)収入済額には還付未済額 3,999 千円を含む。

予算現額は 13,060,617 千円、調定額は 13,107,311 千円、収入済額は 12,504,895 千円、不納欠損額は 4,587 千円、収入未済額は 601,827 千円になっている。

収入率対予算、95.7% (前年度 99.7%)、収入率対調定は 95.4% (前年度 97.5%) である。

調定額は前年度より 809,823 千円の増、収入済額は 514,795 千円の増となっている。

収入未済額は 601,827 千円で、その主なものは町税、負担金 (保育料徴収金)、国庫支出金、県支出金、諸収入 (学校給食費負担金) である。

表中の環境性能割交付金とは、環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするために創設されたものである。

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度		前年度 増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 町税	3,877,317	31.0	3,798,250	31.7	3,657,401	29.6	79,067
2 地方譲与税	69,032	0.6	69,949	0.6	68,227	0.6	△917
3 利子割交付金	1,634	0.0	2,690	0.0	3,341	0.0	△1,056
4 配当割交付金	5,778	0.1	4,453	0.0	6,756	0.1	1,325
5 株式等譲渡所得割交付金	4,054	0.0	3,832	0.0	7,498	0.1	222
6 地方消費税交付金	618,691	4.9	643,619	5.4	584,563	4.7	△24,928
7 ゴルフ場利用税交付金	17,995	0.1	18,196	0.2	18,676	0.2	△201
8 自動車税取得税交付金	11,162	0.1	18,581	0.2	17,221	0.1	△7,419
9 環境性能割交付金	2,199	0.0					2,199
10 地方特例交付金	78,862	0.6	19,828	0.2	14,437	0.1	59,034
11 地方交付税	1,824,960	14.6	1,892,146	15.8	1,914,328	15.5	△67,186
12 交通安全対策特別交付金	2,577	0.0	3,155	0.0	3,359	0.0	△578
13 分担金及び負担金	169,303	1.4	207,982	1.7	210,945	1.7	△38,679
14 使用料及び手数料	152,894	1.2	158,233	1.3	154,403	1.3	△5,339
15 国庫支出金	1,853,383	14.8	1,824,896	15.2	2,062,344	16.7	28,487
16 県支出金	1,632,965	13.1	1,527,759	12.7	1,632,721	13.2	105,206
17 財産収入	14,139	0.1	55,598	0.5	30,773	0.2	△41,459
18 寄附金	24,140	0.2	10,819	0.1	14,683	0.1	13,321
19 繰入金	692,510	5.5	484,762	4.0	644,402	5.2	207,748
20 繰越金	379,341	3.0	296,000	2.5	386,656	3.1	83,341
21 諸収入	607,215	4.9	429,827	3.6	375,002	3.1	177,388
22 町債	464,744	3.7	519,525	4.3	543,447	4.4	△54,781
歳入合計	12,504,895	100.0	11,990,100	100.0	12,351,183	100.0	514,795

① 主な款別収入済額の状況

款別の収入済額のうち主な項目の状況は次のとおりである。

ア. 町 税

町税は町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税の4税目で構成されており、調定額は3,995,413千円、収入済額は3,877,317千円となっている。その収入率は97.0%であり前年度の96.7%より上昇している。収入は前年度より79,067千円増加している。

イ. 地方譲与税

地方譲与税は、本来地方税に属すべき財源を、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で自治体に対して譲与するものである。

自動車重量譲与税、特別とん譲与税などがある。今年度は 69,032 千円と前年度より 917 千円減少している。

ウ. 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都道府県が徴収した消費税の一定割合を市町村に対して交付するものである。

今年度は 618,691 千円で前年度より 24,928 千円減少している。

エ. 地方交付税

地方交付税は、地域間の税源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税(所得税、法人税、酒税等)の歳入のうち一定割合を、国から地方公共団体へ一般財源として交付する交付金である。

今年度は 1,824,960 千円で前年度より 67,186 千円減少している。

オ. 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から利益の程度に応じて賦課徴収するものである。

主なものに保育園の保育料徴収金がある。

今年度は、169,303 千円で前年度より 38,679 千円減少している。

カ. 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、公の施設の利用などの対価としての利用料と特定の者に提供される行政サービスの対価としての手数料を徴収するものである。

使用料には幼稚園使用料、体育館等の使用料などがあり、手数料には、戸籍手数料等の総務手数料、ごみ処理手数料などがある。

今年度は、152,894 千円で前年度より 5,339 千円減少している。

キ. 国庫支出金

国庫支出金は、特定の行政目的を達成するために、当該経費に充てることを条件に国から交付される交付金である。今年度は 1,853,383 千円で前年度より 28,487 千円増加している。

国庫支出金は、次の3種類に分類される。

(ア) 国庫負担金

国と自治体の共同の責任で仕事をする場合に交付される。

(イ) 国庫補助金

特定の施策の実施を奨励助長することを目的として交付される。

(ウ) 国庫委託金

国が行うべき施策を効率性の観点から自治体に委託する場合に交付される。

国庫支出金の3年間の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	元年度	30年度	29年度
民生費国庫負担金	1,693,771	1,552,496	1,536,105
衛生費国庫負担金	878	1,248	585
総務費国庫補助金	16,317	5,323	40,532
民生費国庫補助金	102,885	230,076	179,308
衛生費国庫補助金	2,771	0	0
土木費国庫補助金	6,047	7,204	18,193
教育費国庫補助金	13,398	16,835	274,358
地方改善施設整備費補助金	7,387	0	0
総務費委託金	435	421	362
民生費委託金	9,494	11,293	12,901
合計	1,853,383	1,824,896	2,062,344

国庫支出金で主なものは次のとおりである。

㊦ 民生費国庫負担金

- ・児童福祉費国庫負担金 573,712千円(前年度447,788千円)
- ・身体障害者福祉費国庫負担金 585,757千円(同 558,950千円)
- ・児童手当国庫負担金 499,021千円(同 509,803千円)

㊧ 総務費国庫補助金

- ・社会保障・税番号制度国庫補助金 8,984千円(同 5,323千円)
 - ・沖縄観光防災強化支援補助金 7,333千円(前年度なし)
- 国の新規補助事業。地震など大規模災害を想定して観光客を対象に避難時に必要な備品等を購入したものである。

- ㊦ 民生費国庫補助金
 - ・社会福祉費国庫補助金 7,358 千円(同 7,477 千円)
 - ・児童福祉費国庫補助金 73,951 千円(同 222,211 千円)

- ㊧ 衛生費国庫補助金
 - ・感染症予防事業費国庫補助金 1,979 千円(前年度なし)
これは、風しん対策事業に対する国庫補助である。
 - ・母子保健衛生費国庫補助金 792 千円(前年度 647 千円)

- ㊨ 教育費国庫補助金
 - ・史跡等保存整備費国庫補助金 5,340 千円(同 7,756 千円)

- ㊩ 地方改善施設整備費国庫補助金
 - ・不良環境地区改善施設整備費国庫補助金 7,387 千円(前年度なし)
これは、森川地区下水排水路整備事業分である。

ク. 県支出金

県支出金は都道府県から交付される交付金で国庫支出金と同様に3種類ある。今年度は1,632,965千円で前年度より105,207千円増加している。

県支出金の3年間の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	元年度	30年度	29年度
民生費県負担金	809,810	758,509	765,271
衛生費県負担金	1,229	1,431	1,225
土木費県負担金	105,098	26,062	53,203
総務費県補助金	407,759	325,239	310,294
民生費県補助金	113,941	143,703	100,909
衛生費県補助金	34,539	32,329	30,225
農林水産業費県補助金	14,993	16,096	38,078
土木費県補助金	83,941	131,087	272,896
災害復旧費県補助金	0	24,538	1,428
教育費県補助金	1,056	1,488	1,415
総務費委託金	59,432	65,994	56,580
その他委託金	1,167	1,164	1,197
合計	1,632,965	1,527,759	1,632,721

県支出金で主なものは次のとおりである。

㉞ 民生費県負担金

- ・児童福祉費県負担金 249,174 千円(前年度 205,206 千円)
- ・身体障害者福祉費県負担金 292,879 千円(同 279,475 千円)
- ・保険基盤安定負担金 112,954 千円(同 115,205 千円)
- ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 44,498 千円(同 45,954 千円)
- ・児童手当県負担金 110,237 千円(同 112,635 千円)

㉟ 土木費県負担金

- ・道路橋梁費県負担金 105,098 千円(同 26,062 千円)

㊱ 総務費県補助金

- ・沖縄振興特別推進交付金 340,376 千円(同 258,060 千円)
- ・石油貯蔵施設立地対策等交付金 65,142 千円(前年度同額)

㊲ 民生費県補助金

- ・児童福祉費県補助金 81,544 千円(同 113,900 千円)

㊳ 土木費県補助金

- ・沖縄振興交付金事業推進補助金 83,828 千円(同 130,497 千円)

㊴ 総務費委託金

- ・県民税徴収事務委託金 48,741 千円(同 49,040 千円)

ケ. 財産収入

財産収入は、町有財産の運用や売却による収入である。

今年度は 14,139 千円で前年度より 41,459 千円減少している。(前年度は、町有地の売却があった。)

コ. 寄附金

寄附金は、西原町以外の者から受ける金銭の無償の譲渡のことである。

今年度は、24,140 千円で、前年度より 13,321 千円増加している。

これは、旧役場庁舎跡地に隣接する土地の付け替え手続きのために受けた寄付(11,505 千円)が主な内容である。

サ. 繰入金

繰入金は、他の特別会計からの繰入金や基金の取崩しなどにより繰り入れられた収入である。

今年度は 692,510 千円で、前年度より 207,748 千円増加している。

主な繰入金は次のとおりである。

(単位:千円)

	元年度	30年度	29年度
特別会計繰入金	131	5,128	20,083
財政調整基金繰入金	465,600	283,993	422,785
減債基金繰入金	0	0	50,000
土地開発基金繰入金	0	0	0
庁舎等建設基金繰入金	0	0	0
地域づくり推進事業基金繰入金	2,275	0	0
ごみリサイクル基金繰入金	388	0	0
退職手当基金繰入金	0	0	30,000
ふるさとづくり基金繰入金	5,966	10,641	5,081
退職手当基金繰入金	0	0	30,000
公共施設修繕等基金繰入金	0	0	10,453
特別会計繰出準備基金繰入金	200,000	185,000	0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金	18,150	0	0
西原南児童館建設基金繰入金	0	0	106,000
合計	692,510	484,762	644,402

シ. 繰越金

繰越金は、前年度までの剰余金を歳入としたものである。

今年度は 379,341 千円で、前年度より 83,341 千円増加している。

ス. 諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入である。

今年度は 607,215 千円(前年度 429,827 千円)で、前年度より 177,388 千円増加している。諸収入には貸付金元金収入 218,344 千円(同 59,936 千円)、学校給食費負担金の収入 178,837 千円(同 197,768 千円)などがある。

また、プレミアム商品券売上金(雑入)は、45,104 千円となっている。

貸付金元金収入の大幅な増は、沖縄森永乳業(株)からの繰上返済があったためである。

セ. 町債

町債は、道路や学校などの社会資本の整備の財政需要に応じていくための借入金による収入で、償還が1会計年度を超えるものをいう。

今年度は464,744千円で、前年度519,525千円より54,781千円減少している。主な借入目的は、臨時財政対策債333,844千円(前年度424,025千円)、農水産物流通等拠点施設整備事業債が、70,100千円(前年度40,400千円)となっている。

(2) 自主財源と依存財源の状況

歳入は、自主的に収入できるか否かという観点から2種類に分けることができる。自主的に収入できる歳入を**自主財源**、国・県から交付される歳入を**依存財源**という。自主財源と依存財源の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

自主財源				依存財源			
款	元年度	30年度	29年度	款	元年度	30年度	29年度
地方税(町税)	3,877,317	3,798,250	3,657,401	地方譲与税	69,032	69,949	68,226
分担金及び負担金	169,303	207,982	210,945	利子割交付金	1,634	2,690	3,341
使用料及び手数料	152,894	158,233	154,403	配当割交付金	5,778	4,453	6,756
財産収入	14,139	55,598	30,773	株式等譲渡所得割交付金	4,054	3,832	7,498
寄附金	24,140	10,819	14,683	地方消費税交付金	618,691	643,619	584,563
繰入金	692,510	484,762	644,402	ゴルフ場利用税交付金	17,995	18,196	18,676
繰越金	379,341	296,000	386,656	自動車取得税交付金	11,162	18,581	17,221
諸収入	607,215	429,827	375,002	環境性能割交付金	2,199	0	0
				地方特例交付金	78,862	19,828	14,437
				地方交付税	1,824,960	1,892,146	1,914,328
				交通安全対策特別交付金	2,577	3,155	3,359
				国庫支出金	1,853,383	1,824,896	2,062,344
				県支出金	1,632,965	1,527,759	1,632,721
				地方債	464,744	519,525	543,447
				(うち臨時財政対策債)	333,844	424,025	414,547
				(うち減税補てん債)			
計	5,916,859	5,441,471	5,474,265	計	6,588,036	6,548,629	6,876,917
構成比	47.3%	45.4%	44.3%	構成比	52.7%	54.6%	55.7%
元年度合計	12,504,895						

自主財源は5,916,859千円で、前年度より475,388千円増加しているが、これは、財政調整基金からの繰入金と、諸収入における貸付元金収入の増が主な要因である。

(3) 主な自主財源の収入状況

① 町税の収入状況

ア. 税目別の収入金額の状況は、次のとおりである。

税目別の収入状況表(滞納繰越分含む)

(単位:千円)

税目		元年度	30年度	29年度	前年増減額
町 民 税	個人	1,329,876	1,282,379	1,241,795	47,497
	法人	296,423	291,231	247,571	5,192
	計	1,626,299	1,573,609	1,489,366	52,690
固定資産税		1,929,252	1,904,717	1,845,709	24,535
国有資産等所在市町村 交付金		29,653	30,473	30,855	△820
軽自動車税		139,536	134,198	129,956	5,338
環境性能割		695			695
町たばこ税		151,882	155,253	161,515	△3,371
合 計		3,877,317	3,798,250	3,657,401	79,067

(ア) 町民税

町民税は、1,626,299 千円で前年度より 52,690 千円の増加となっている。

(イ) 固定資産税

固定資産税は 1,929,252 千円で、前年度より 24,535 千円増加している。なお、固定資産税収入額は税込総額の 49.8% を占めている。

(ウ) 国有固定資産等交付金

国有固定資産等交付金は 29,653 千円で、前年度より 820 千円減少している。

(エ) 軽自動車税

軽自動車税は、139,536 千円で、前年度より 5,338 千円増加している。

(オ) 環境性能割(自動車税環境性能割)

環境性能割とは、売買などで自動車を取得した取得者に対して課税される税金で、消費税率 10% に引き上げ時から導入されたもの。(以前の自動車取得税は廃止)。

(カ)町たばこ税

町たばこ税は 151,882 千円で、前年度より 3,371 千円減少している。

イ. 町税の令和元年度末の収入未済額の状況

町税の元年度末の収入未済額を現年度分と滞納繰越分に分けると、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	元年度	30年度	29年度	前年度増減額
現年度分	46,215	55,291	52,237	△9,076
滞納繰越分	71,057	71,262	78,441	△205
合計	117,272	126,552	130,678	△9,280

元年度末の滞納額は 117,272 千円で、前年度より 9,280 千円減少している。

ウ. 町税の不納欠損処理の状況

不納欠損処理とは、調定額のうち、時効が到来するなどして、収納ができなくなった金額を収入未済額から除く会計上の手続きである。

本年度の不納欠損処理額の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

税目別	金額
個人町民税	858
法人町民税	0
固定資産税	1,867
軽自動車税	485
合計	3,210
前年度	5,401

元年度において処分された不納欠損額は 3,210 千円である。前年度より 2,191 千円の減少となっている。

② 学校給食費負担金の収入状況

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の学校給食費の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	178,916	174,621	5,736	96.8
30年度	196,667	193,520	3,224	98.4
29年度	197,651	194,187	3,518	98.2
前年度増減額	△17,751	△18,899	2,512	△1.6

(注) 上記収入未済額には、還付未済額 1,441,250 円を含む。

収入率は 96.8% で、前年度の収入率より 1.6 ポイント減少している。

収入未済額は 5,736 千円となり、前年度より 2,512 千円増加している。

これは、コロナ感染症拡大防止緊急事態措置により休校となった 3 月分の給食費の納付書(日割分)作成に時間を要したことが、未済額の増加した要因のひとつである。

イ. 滞納繰越分の収入状況

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	28,289	4,216	968	23,134	14.8
30年度	30,712	4,248	1,386	25,085	13.8
29年度	38,703	4,540	6,975	27,194	11.7
前年度増減額	△2,423	△32	△418	△1,951	1.0

(注) 上記収入未済額には、還付未済額 29,000 円を含む。

収入率は 14.8% で、前年度の収入率より 1.0 ポイント上昇している。

③ 保育園保育料等の収入状況

保育園(町立保育所及び認可保育園)の収入状況等は、次のとおりである。

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の収入状況等は次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	167,684	166,412	1,390	99.2
30年度	206,012	204,822	1,217	99.4
29年度	209,674	208,204	1,471	99.3
前年度増減額	△38,328	△38,410	173	△0.2

(注) 上記収入未済額には、還付未済額 119,030 円を含む。

現年度分については、収入率が99.2%で、前年度に対し0.2ポイント減少している。

イ. 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	8,353	1,248	12	7,093	14.9
30年度	8,512	1,326	50	7,136	15.6
29年度	8,099	1,050	8	7,041	13.0
前年度増減額	△159	△78	△38	△43	△0.7

収入率は14.9%で、前年度より0.7ポイント減少している。

本年度の滞納繰越額は7,093千円となり、前年度より43千円減少している。

④ 幼稚園使用料等の収入状況

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の保育料、預かり保育料及び入園料の収入状況等は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	20,887	20,564	346	98.5
30年度	31,284	30,580	712	97.7
29年度	28,938	28,136	802	97.2
前年度増減額	△10,397	△10,016	△366	0.8

(注) 上記収入未済額には、還付未済額22,350円を含む。

現年度分については収入率が98.5%となり、前年度より0.8ポイント上昇している。

イ. 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の保育料、預かり保育料及び入園料の収入状況等は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	3,942	128	397	3,417	3.2
30年度	4,236	528	478	3,230	12.5
29年度	4,208	460	314	3,435	10.9
前年度増減額	△295	△400	△81	170	△9.3

本年度の滞納分の収入率は3.2%となり前年度より9.3ポイント減少している。

⑤ 主な自主財源の収入未済額の総額

西原町の主な自主財源の本年度末の収入未済額は次の表のとおりである。

(単位:千円)

	収入未済額		
	過年度分	元年度発生分	合計
町税	71,057	46,215	117,272
学校給食費	23,134	5,736	28,870
保育園保育料等	7,093	1,390	8,483
幼稚園保育料等	3,417	346	3,763
本年度合計	104,701	53,687	158,388
前年度合計	106,713	60,444	167,157
差額	△2,012	△6,757	△8,769

合計で 158,388 千円となっている。

前年度と比較すると 8,769 千円減少している。

3. 歳出決算額の状況

(1) 歳出の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	128,887	128,461	0	426	99.7
2 総務費	1,733,964	1,705,656	0	28,308	98.4
3 民生費	5,422,975	5,247,503	33,600	141,872	96.8
4 衛生費	698,291	671,788	0	26,503	96.2
5 労働費	22,340	22,207	0	133	99.4
6 農林水産費	825,396	379,492	444,499	1,405	46.0
7 商工費	39,710	38,960	0	750	98.1
8 土木費	1,084,839	921,416	147,553	15,870	84.9
9 消防費	513,656	513,656	0	0	100.0
10 教育費	1,385,435	1,258,558	90,340	36,537	90.8
11 災害復旧費	654	648	0	6	99.1
12 公債費	1,203,165	1,202,599	0	566	100.0
13 諸支出金	1	0	0	1	0.0
14 予備費	1,304	0	0	1,304	0.0
歳出合計	13,060,617	12,090,944	715,992	253,682	92.6
前年度歳出合計	12,027,952	11,610,759	210,310	206,883	96.5

歳出決算額は上記表のとおり、予算現額は 13,060,617 千円、支出済額は 12,090,944 千円、翌年度繰越額は 715,992 千円、不用額は 253,682 千円となっている。

支出済額は、予算現額 13,060,617 千円に対して 92.6%の執行率である。(前年度は 96.5%)。

支出済額は、前年度より 480,185 千円増加している。これは、義務的経費である扶助費と公債費が増額となったことが主な要因である。(公債費の増は、沖縄森永乳業(株)からの繰上返済があったため)

歳出決算の3年間推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

	款	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度 増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1	議会費	128,461	1.1	127,596	1.1	131,793	1.1	865	0.7
2	総務費	1,705,656	14.1	1,650,824	14.2	1,473,322	12.2	54,832	3.3
3	民生費	5,247,503	43.4	5,110,151	44.0	5,088,182	42.2	137,352	2.7
4	衛生費	671,788	5.6	661,380	5.7	691,129	5.8	10,408	1.6
5	労働費	22,207	0.2	21,999	0.2	34,638	0.3	208	1.0
6	農林水産費	379,492	3.1	264,486	2.3	202,899	1.7	115,006	43.5
7	商工費	38,960	0.3	36,014	0.3	38,360	0.3	2,946	8.2
8	土木費	921,416	7.6	887,826	7.6	1,154,449	9.6	33,590	3.8
9	消防費	513,656	4.2	459,033	4.0	460,906	3.8	54,623	11.9
10	教育費	1,258,558	10.4	1,268,815	10.9	1,684,464	14.0	△ 10,257	△ 0.8
11	災害復旧費	648	0.0	32,079	0.3	21,400	0.1	△ 31,431	△ 98.0
12	公債費	1,202,599	9.9	1,090,555	9.4	1,073,641	8.9	112,044	10.3
13	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	12,090,944	100.0	11,610,759	100.0	12,055,183	100.0	480,185	4.1

① 主な款別支出済額の状況

款別の支出済額のうち主な支出済額等の状況は、次のとおりである。

ア. 総務費

(単位:千円)

項目	元年度	30年度	29年度	増減額
総務管理費	1,461,807	1,407,192	1,237,091	54,615
徴税費	159,145	150,617	153,073	8,528
戸籍住民基本台帳費	69,945	70,304	67,692	△359
選挙費	11,581	18,637	10,895	△7,056
その他	3,177	4,074	4,571	△897
計	1,705,655	1,650,824	1,473,322	54,831

総務管理費は 1,461,807 千円で前年度より 54,615 千円増加している。

総務管理費の主なものは、自治会への事務委託料等 58,462 千円(前年度 57,719 千円)電算費 78,382 千円(前年度 85,918 千円)、町財政調整基金積立金 276,993 千円(前年度 312,642 千円)、特別会計繰出準備基金 348,459 千円(前年度 215,000 千円)などである。

イ. 民生費

民生費は、障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、社会福祉の充実を図るため施策に要する経費を支出したものである。

(単位:千円)

項目	元年度	30年度	29年度	増減額
社会福祉費	2,770,936	2,628,007	2,545,932	142,929
児童福祉費	2,476,346	2,482,073	2,541,969	△5,727
その他	220	71	281	149
計	5,247,503	5,110,151	5,088,182	137,352

(ア) 社会福祉費

社会福祉費は、2,770,936 千円で前年度より 142,929 千円増加している。社会福祉費で主なものは下記のとおりである。

㊦ 繰出金

国民健康保険特別会計への繰出金が 549,071 千円(前年度は 535,564 千円)となっている。

㊧ 扶助費

障害者自立支援給付費等給付事業として 859,205 千円(前年度 834,910 千円、前々年度 792,816 千円)、障害児通所給付費等支援事業として 212,676 千円(前年度 191,935 千円、前々年度 181,504 千円)となっている。年々増加傾向である。

(イ) 児童福祉費

児童福祉費は、2,476,346 千円で、前年度より 5,727 千円減少している。その他児童福祉費で主なものは下記のとおりである。

㊦ 子育てのための施設等利用給付事業が 36,305 千円で、この内、扶助費が 31,338 千円である。これは、令和元年 10 月から保育無償化が開始され、認可外保育、預かり保育、私立幼稚園の利用料も無償化の対象となり、その利用料の免除分である。

- ① 私立保育園運営等への負担金・補助金等は、1,270,351 千円(前年度は1,125,868 千円)である。

ウ. 衛生費

衛生費は、町民の健康維持増進と生活環境の改善を図るため病気の予防事業や乳幼児健診事業を行う保健衛生費等と、資源ごみ回収・一般廃棄物収集・処理等を行う清掃費に要する支出である。

(単位:千円)

項目	元年度	30年度	29年度	増減額
保健衛生費	330,834	316,370	326,272	14,464
清掃費	340,954	345,010	364,857	△4,056
計	671,788	661,380	691,129	10,408

(ア)保健衛生費

保健衛生費は、330,834 千円で、前年度より 14,464 千円増加している。

保健衛生の主なものは下記のとおりである。

- ㊦ 予防接種等の事業 83,919 千円(前年度 86,269 千円)
- ㊧ こども医療費助成事業 71,866 千円(前年度 63,549 千円)
- ㊨ 妊婦健診事業 28,583 千円(前年度 28,200 千円)

(イ) 清掃費

清掃費は 340,954 千円で前年度より 4,056 千円減少している。

清掃費の主なものは下記のとおりである。

- ㊦ 資源ごみ回収事業 30,611 千円(前年度は 29,689 千円)
- ㊧ 一般廃棄物収集運搬事業 48,900 千円(前年度同額)
- ㊨ 南部広域行政組合負担金事業 232,161 千円(前年度 237,830 千円)

エ. 農林水産業費

農林水産業費は、農業・林業・畜産業・水産業の振興等に要する経費を支出したものである。

(単位:千円)

項目	元年度	30年度	29年度	増減額
農業費	376,942	263,052	198,502	113,890
林業費	1,439	82	1,666	1,357
水産業費	1,111	1,352	2,730	△241
計	379,492	264,486	202,898	115,006

農業費は 376,942 千円で前年度より 113,890 千円増加している。これは、農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業の工事請負費 270,860 千円があったためである。

農業費の主なものは次のとおりである。

- (ア) 農業委員会費 19,199 千円(前年度 18,743 千円)
- (イ) 農業総務費 59,600 千円(前年度 59,658 千円)
- (ウ) 農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業 277,129 千円(前年度 161,349 千円)

オ. 商工費

商工費とは、商業・工業・観光の振興等に要する経費を支出したものである。

本年度は、観光振興事業 8,476 千円、西原町商工会への補助金 4,873 千円が主なものであった。

カ. 土木費

土木費は、道路・橋梁・都市計画等に要する経費を支出したものである。

都市計画費には、特別会計である公共下水道事業特別会計、土地区画整理事業特別会計への繰出金がある。

(単位:千円)

項目	元年度	30年度	29年度	増減額
土木管理費	141,964	148,458	156,826	△6,494
道路橋梁費	290,943	255,820	379,251	35,123
都市計画費	487,618	482,854	617,783	4,764
その他	890	692	589	198
計	921,416	887,826	1,154,449	33,590

(ア)道路橋梁費

道路橋梁費は 290,943 千円で前年度より 35,123 千円増加している。

そのうち、主な事業である道路新設改良費は 190,760 千円で前年度より 13,145 千円増加している。

道路新設改良費の主な事業は、次のとおりである。

小波津川北線道路整備事業	19,036 千円
兼久・仲伊保線道路整備事業	4,002 千円
小波津川改修事業	21,887 千円
津花波・上原線擁壁設置事業	18,150 千円
小波津川北線道路整備事業(繰越明許)	27,691 千円

小波津川南線道路整備事業(繰越明許) 7,105 千円
 兼久・仲伊保線道路整備事業(繰越明許) 12,608 千円
 小波津川改修事業(繰越明許) 80,196 千円

(イ)都市計画費

都市計画費は、487,618 千円で前年度より 4,764 千円増加している。
 土地区画整理事業特別会計への繰出金が 115,462 千円で前年度より 3,084 千円増加、下水道事業特別会計への繰出金が 239,494 千円で前年度より 19,494 千円増加している。

キ. 教育費

教育費とは、小学校、中学校、幼稚園の整備・運営、及び社会教育等の振興に要する経費の支出である。

(単位:千円)

	元年度	30 年度	29 年度	増減額
教育総務費	193,715	188,584	215,012	5,131
小学校費	160,275	164,776	413,633	△4,501
中学校費	117,925	115,100	117,766	2,825
幼稚園費	161,106	155,018	202,258	6,088
社会教育費	207,962	224,946	299,983	△16,984
保健体育費	417,575	420,393	435,812	△2,818
計	1,258,558	1,268,815	1,684,464	△10,257

(ア)教育総務費

教育総務費は、193,715 千円で前年度より 5,131 千円増加している。
 これは、人材育成会補助金交付事業が前年度比 1,500 千円の増加、繰越事業の学校ICT環境整備事業分で前年度比 3,462 千円増加していることが主な要因である。

(イ)小学校費

小学校費は、160,275 千円で前年度より 4,501 千円減少している。

(ウ)幼稚園費

幼稚園費は、161,106 千円で前年度より 6,088 千円増加している。これは、主に幼稚園特別支援教育配置事業費の増が影響している。

(エ)社会教育費

社会教育費は、207,962 千円で前年度より 16,984 千円減少している。
 主なものは、社会教育総務費 86,381 千円(前年度は 95,526 千円)、図書館

費 75,843 千円(前年度 83,118 千円)、町民交流センター費 19,250 千円(前年度 18,524 千円)である。

(オ) 保健体育費

保健体育費は、417,575 千円で前年度より 2,818 千円減少している。保健体育費の主なものは、体育館等の整備運営である社会体育施設費 71,409 千円(前年度 70,528 千円)、学校給食の賄材料費等 184,123 千円(前年度 193,577 千円)、備品購入費は 14,346 千円(給食運搬車両購入)を含んだ学校給食共同調理場費 330,587 千円(前年度 334,362 千円)である。賄材料費減の理由は、3 月の新型コロナウイルス感染症拡大防止の為の休校措置が要因である。

ク. 災害復旧費

災害復旧費とは、降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費の支出である。本年度は、648 千円(前年度 32,079 千円)であった。

ケ. 公債費

公債費とは、借入金である地方債の元利償還金、一時借入に係る利子の支払いに要する経費の支出である。本年度は、1,202,599 千円(元金 1,135,089 千円、利子 67,511 千円)で、前年度より 112,044 千円増加している。

(2) 性質別歳出決算額の状況

歳出については経済的な性質に着目して、**義務的経費**、**投資的経費**、**その他の経費**に分類して捉えることができる。

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
		決算額	決算額	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	1,829,045	1,801,156	1,841,918	1,795,549	27,889
	扶助費	3,505,890	3,168,149	3,322,589	3,175,954	337,741
	公債費	1,202,599	1,090,555	1,073,641	1,017,190	112,044
	計	6,537,534	6,059,860	6,238,148	5,988,693	477,674
投資的経費	普通建設事業費	774,048	833,196	1,213,894	2,444,225	△59,148
	補助事業費	575,177	563,700	712,604	1,897,910	11,477
	単独事業費	198,871	269,496	501,290	546,315	△70,625
	災害復旧事業費	648	32,079	21,400	2,106	△31,431
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	計	774,696	865,275	1,235,294	2,446,331	△90,579
その他経費	物件費	1,362,553	1,311,998	1,488,715	1,532,415	50,555
	維持補修費	69,636	66,483	71,597	54,611	3,153
	補助費等	1,641,920	1,684,769	1,771,503	1,339,803	△42,849
	積立金	729,981	677,754	460,111	289,433	52,227
	投資及び出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	5,000	6,604	0	0	△1,604
	繰出金	969,624	938,016	789,814	1,869,706	31,608
	前年度繰上充用金					
	計	4,778,714	4,685,624	4,581,740	5,085,968	93,090
歳出合計	12,090,944	11,610,759	12,055,182	13,520,992	479,285	

注1. 補助事業費は受託事業費の補助事業費を含む。

注2. 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

① 義務的経費

義務的経費とは、職員の給与等の人件費、社会福祉のために支出する扶助費、地方債の元利償還等の公債費などその支出が義務付けられ、任意に削減できない経費をいう。

義務的経費は、毎年増加する傾向にあり、本年度においては477,674千円増加している。特に、扶助費が337,741千円増加している。

ア. 人件費の状況

人件費の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	元年度	30年度	29年度
職員給	937,832	920,979	928,204
退職金	196,078	205,429	211,209
その他	695,135	674,748	702,505
合計	1,829,045	1,801,156	1,841,918

イ. 扶助費

扶助費は社会保障制度の一環として、高齢者、児童、心身障害者、生活困窮者に対して行っている様々な支援に要する経費である。

扶助費の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	元年度	30年度	29年度
扶助費	3,505,846	3,167,990	3,322,589

ウ. 公債費

公債費の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

年度	元年度	30年度	29年度
公債費	1,202,599	1,090,555	1,073,641

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校等の各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費のことである。

補助事業費は11,477千円増加し、単独事業費は70,625千円減少している。補助事業費の主な減少要因は、保育所建設事業費(こばと保育園)、呉屋安室線道路整備事業費(用地購入費)の皆減があったためである。

③ その他の経費

ア. 物件費

物件費は、旅費、需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費等)、委託料、使用料等の総称である。本年度は、50,555 千円増加している。

補助費

補助費とは、各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などである。

補助費等のうち負担金としての主な支出は、次の表のとおりである。

(単位:千円)

年度	元年度	30 年度	29 年度
東部消防事務組合	513,656	459,033	460,906
東部清掃事務組合	0	0	218,796
南部広域行政組合	232,161	237,830	33,429
中部広域市町村圏事務組合	5,082	4,954	4,793

※ 東部清掃事務組合は、平成 30 年度から南部広域行政組合に統合されている。

4 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額(繰越明許費)は715,992千円で、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

予算項目		事業名	翌年度 繰越額	翌年度繰越額の財源内訳				
				既収入 特定財 源	未収入特定財源			一般 財源
					国県支 出金	地方債	その他	
民生費	社会福祉費	介護保険事業	33,600	0	33,600	0	0	0
農林水 産費	農業費	農水産物流通・加工・観 光拠点施設整備事業	444,499	42	327,188	108,300	0	8,969
土木費	道路橋梁費	小波津川北線道路整備事 業	5,940	10	4,752	1,000	0	178
		小波津川南線道路整備事 業	18,514	0	14,739	3,300	0	475
		小波津川改修事業	48,047	484	47,562	0	0	1
		兼久・仲伊保線道路整備 事業	10,094	0	4,867	1,000	0	4,227
		森川翁長線道路整備事業	3,780	0	2,240	500	0	1,040
		北森川橋長寿命化修繕事 業	14,800	0	11,840	2,600	0	360
	都市計画費	区画整理特会繰出事業	12,949	0	0	3,100	0	9,849
		東崎兼久線街路整備事業	25,564	36	20,208	4,500	0	820
		兼久安室線街路整備事業	7,866	0	6,292	1,400	0	174
教育費	教育総務費	坂田幼稚園改造防音事業	90,340	0	90,330	0	0	10
合 計			715,992	572	563,618	125,700	0	26,102

II 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は3,986,545千円、歳出決算額は4,842,587千円、差引残額は△856,042千円となっている。

なお、残額不足は翌年度歳入繰上充用になっている。

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	3,986,545	△80,105
歳出決算額	4,842,587	△151,329
差引残額	△856,042	—

(1) 歳入決算の状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

	款	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1	国民健康保険税	640,681	710,033	623,013	3,940	84,367	97.2	87.7
2	使用料及び手数料	112	88	88	0	0	78.6	100
3	国庫支出金	2,319	2,252	2,252	0	0	97.1	100
4	県支出金	2,942,456	2,785,857	2,785,857	0	0	94.7	100
5	財産収入	5	0	0	0	0	0	0
6	繰入金	550,202	549,071	549,071	0	0	99.8	100
7	繰越金	2	0	0	0	0	0	0
8	諸収入	1,086,717	37,491	26,265	2,753	8,473	2.4	70.1
9	市町村債	1	0	0	0	0	0	0
	歳入合計	5,222,495	4,084,792	3,986,545	6,694	92,839	76.3	97.6
	前年度歳入合計	5,919,546	4,165,901	4,066,650	3,038	97,219	68.7	97.6

国民健康保険税の収入済額には、還付未済額1,286千円を含む。

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 国民健康保険税	623,013	15.6	631,375	15.5	609,173	11.8	△ 8,362
2 使用料及び手数料	88	0.0	103	0.0			△ 15
3 国庫支出金	2,252	0.1	0	0.0	1,673,289	32.4	2,252
療養給付等交付金	0	0.0	0	0.0	330,028	6.4	0
前期高齢者交付金	0	0.0	0	0.0	444,420	8.6	0
4 県支出金	2,785,857	69.9	2,882,146	70.9	312,612	6.1	△ 96,289
共同事業交付金	0	0.0	0	0.0	1,421,665	27.6	0
5 財産収入	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0
6 繰入金	549,071	13.8	535,564	13.2	354,178	6.9	13,507
7 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
8 諸収入	26,265	0.7	17,461	0.4	11,249	0.2	8,804
9 市町村債	0	0.0	0	0.0			0
歳入合計	3,986,545	100	4,066,650	100	5,156,615	100	△ 80,105

国庫支出金の主は、オンライン資格確認等業務関係補助金 1,980 千円。

県支出金は、すべて、保険療養費等交付金である。

① 国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

ア. 現年度

現年課税分のみの収入状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元	630,539	602,895	28,926	95.4
30	633,372	610,817	23,463	96.3
29	597,118	582,097	15,759	97.4
28	612,450	593,479	19,810	96.8
27	603,872	584,434	20,677	96.6

収入済額には還付未済額 1,283 千円を含む

収入未済額は、28,926 千円で前年度より 5,463 千円増加している。

収入率は 0.9 ポイント減少した。これは、国民健康保険税の引き上げのほか、当該年度の出納整理期間が新型コロナウイルス感染症による自粛期間と重なり、外出自粛や医療機関の受診控えが分割納付契約者の納付の遅れに繋がったこと、また、職員や徴収員の交互出勤の影響により徴収の成果が上げにくかったことも要因のひとつである。

イ. 滞納繰越分

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	79,494	20,117	3,940	55,441	25.3
30	81,058	20,558	2,994	57,560	25.3
29	96,777	27,076	3,650	66,113	27.9
28	112,514	31,551	2,804	78,197	28.0
27	130,392	32,859	3,309	94,279	25.2

収入済額には還付未済額 3 千円を含む。

滞納繰越分の収入率は 25.3%で前年度と同じであった。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	100,498	97,747	0	2,751	97.3
2 保険給付費	2,817,214	2,672,282	0	144,932	94.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,079,374	1,079,340	0	34	100.0
4 共同事業拠出金	2	0	0	2	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
6 保健事業費	43,482	42,662	0	820	98.1
7 基金積立金	1	0	0	1	0.0
8 公債費	202	33	0	169	16.3
9 諸支出金	24,640	23,258	0	1,382	94.4
10 繰上充用金	927,266	927,266	0	0	100.0
11 予備費	229,815	0	0	229,815	0.0
歳出合計	5,222,495	4,842,587	0	379,908	92.7
前年度歳出合計	5,919,546	4,993,916	0	925,630	84.4

歳出決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年 増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1	総務費	97,747	2.0	95,052	1.9	105,841	1.7	2,695
2	保険給付費	2,672,282	55.2	2,671,497	53.5	2,952,264	48.3	785
3	国民健康保険事業費納付金	1,079,340	22.3	1,132,245	22.7			△52,905
	老人保健拠出金	0	0.0	0	0.0	9	0.0	0
	前期高齢者納付金等	0	0.0	0	0.0	1,975	0.0	0
	後期高齢者支援等	0	0.0	0	0.0	537,500	8.8	0
	介護納付金	0	0.0	0	0.0	245,462	4.0	0
4	共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	1,384,541	22.7	0
5	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0			0
6	保健事業費	42,662	0.9	41,852	0.8	47,654	0.8	810
7	基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
8	公債費	33	0.0	40	0.0	100	0.0	△7
9	諸支出金	23,258	0.5	102,700	2.1	5,238	0.1	△79,442
10	繰上充用金	927,266	19.1	950,529	19.0	826,560	13.5	△23,263
11	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	歳出合計	4,842,587	100.0	4,993,916	100.0	6,107,144	100.0	△151,329

保険給付費は、2,672,282千円で、前年度とほぼ同じである。

諸支出金の減少は、療養給付費等県負担金の実績による精算で減となり、過大に交付を受けていた分の返還金が大きかったためである。

繰上充用金は927,266千円となり、前年度より23,263千円減少している。

2. 公共下水道事業特別会計

本年度の公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は 477,722 千円、歳出決算額 442,364 千円、差引残額 35,358 千円となっている。

公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	477,722	△47,813
歳出決算額	442,364	△69,530
差引残額	35,358	—

(1) 歳入決算の状況と前年度比較

歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 使用料及び手数料	131,631	147,289	134,555	11	12,723	102.2	91.4
2 国庫支出金	12,000	12,000	12,000	0	0	100.0	100.0
3 県支出金	37,100	37,100	37,100	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	239,494	239,494	239,494	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	13,641	13,641	13,641	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	12	6,531	6,531	0	0	54425.0	100.0
7 町債	37,300	34,400	34,400	0	0	92.2	100.0
歳入合計	471,178	490,456	477,722	11	12,723	101.4	97.4
前年度歳入合計	526,275	525,918	525,535	0	383	99.9	99.9

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円)

款	元年度	30年度	29年度	前年増減額
使用料及び手数料	134,555	121,596	118,793	12,959
国庫支出金	12,000	44,800	60,000	△32,800
県支出金	37,100	48,000	102,000	△10,900
繰入金	239,494	220,000	215,797	19,494
繰越金	13,641	18,748	19,214	△5,107
諸収入	6,531	490	2,561	6,041
町債	34,400	71,900	117,900	△37,500
計	477,722	525,535	636,265	△47,813

使用料及び手数料における収入未済額は12,723千円で、前年の383千円より増加しているが、これは令和2年4月から公営企業会計へ移行したことに伴い、年度末決算となったためである。

町債の発行は、下水道事業債として31,400千円、公営企業会計適用債3,000千円である。

地方債残高は、本年度の元金償還が194,021千円あったが、起債額が34,400千円あることから、前年度より159,621千円減少して3,800,274千円となっている。

下水道事業会計としての地方債の各年度末の残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度末	元年度	30年度	29年度
地方債金額	3,800,274	3,959,895	4,071,173

(2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共下水道費	229,579	211,490	0	18,089	92.1
2 公債費	231,599	230,874	0	725	99.7
3 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0
歳出合計	471,178	442,364	0	28,814	93.9
前年度歳出合計	526,275	511,894	0	14,381	97.3

歳出決算額442,364千円のうち主な支出は、公共下水道費211,490千円、公債費230,874千円(元金194,021千円、利子36,853千円)である。

3. 土地区画整理事業特別会計

本年度の土地区画整理事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は287,984千円、歳出決算額は284,564千円、差引残額は3,420千円となっている。

土地区画整理事業特別会計歳入及び歳出決算額の状況
(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	287,984	△34,145
歳出決算額	284,564	△33,102
差引残額	3,420	—

歳入決算額の主なものは、県支出金 167,767 千円(前年度 198,919 千円)、一般会計(土木費)からの繰入金 115,462 千円(同 112,378 千円)である。

歳出決算額のうち主なものは、西原西地区土地区画整理事業費 275,863 千円(前年度 305,998 千円)である。

4. 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。
歳入決算額は276,764千円、歳出決算額は276,132千円、差引残額は632千円となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	276,764	13,094
歳出決算額	276,132	13,649
差引残額	632	—

(1)歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入 済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 後期高齢者医療 保険料	218,848	218,192	215,625	104	2,815	98.5	98.8
2 繰入金	59,332	59,330	59,330	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	1,187	1,187	1,187	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	647	621	621	0	0	96.0	100.0
歳入合計	280,014	279,332	276,764	104	2,815	98.8	99.1
前年度歳入合計	267,514	266,808	263,670	53	3,433	98.6	98.8

収入済額には還付未済額 351 千円を含む。

後期高齢者医療保険料は特別徴収が132,289千円、普通徴収が83,335千円となっており、収入未済額2,815千円は普通徴収保険料に係るものである。

繰入金59,330千円は一般会計(民生費)からの繰入金である。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

後期高齢者医療特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	279,368	275,518	0	3,850	98.6
2 諸支出金	645	614	0	31	95.2
3 予備費	1	0	0	1	0.0
歳出合計	280,014	276,132	0	3,882	98.6
前年度歳出合計	267,514	262,483	0	5,031	98.1

歳出決算の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	元年度	30年度	29年度	増減額
後期高齢者医療 広域連合納付金	275,518	262,304	241,693	13,214
諸支出金	614	178	329	436
予備費	0	0	0	0
計	276,132	262,483	242,022	13,649

Ⅲ 財産

1. 公有財産

(1) 土地および建物

① 行政財産

公有財産とは町が所有する不動産、動産(基金に属するものを除く。)等のことであり、公有財産のうち庁舎や学校、公営住宅、公園など、事務や事業を執行するために直接利用することを目的とするもの及び住民の一般的共同利用を目的とするものを行政財産という。

行政財産は次のとおりである。

(単位: m²)

区分		土地			建物		
		30年度末 現在高	年度増減	元年度末 現在高	30年度末 現在高	年度増減	元年度末 現在高
庁舎	庁舎等複合 施設	14,342.67	0	14,342.67	8,104.28	0	8,104.28
その他		0.00	0	0.00	84.00	0	84.00
公共 用 財 産	学校	144,366.02	0	144,366.02	48,976.30	0	48,976.30
	公営住宅	579.35	0	579.35	465.15	0	465.15
	公園	302,162.88	0	302,162.88	7,166.39	0	7,166.39
	その他(公 民館・保育 所・図書館 他)	45,167.46	0	45,167.46	10,457.35	0	10,457.35
合計		506,618.38	0	506,618.38	75,253.47	0	75,253.47

② 普通財産

普通財産とは公有財産のうち行政財産以外のものをいう。

普通財産は次のとおりである。

(単位: m²)

区分	土地			建物		
	30年度末 現在高	年度 増減	元年度末 現在高	30年度末 現在高	年度 増減	元年度末 現在高
旧役場敷地 (西原の塔敷地)	2,115.00	0	2,115.00	0	0	0
宅地	3,049.30	0	3,049.30	0	0	0
畑	190.00	0	190.00	0	0	0
原野	2,684.00	0	2,684.00	0	0	0
雑種地	5,325.38	0	5,325.38	0	0	0
合計	13,363.68	0	13,363.68	0	0	0

③ 無体財産権、有価証券、出資による権利、主要物品

区分	単位	30年度末 現在高	期中増減	元年度末 現在高
無体財産権 (著作権)	件	13	1	14
有価証券	千円	21,706	0	21,706
出資による権利	千円	157,764	0	157,764
主要物品	点	567	5	572

2. 基金及び債権

(1) 基金

条例に基づいて積み立てられている財政調整基金などの特定目的資金積立基金の本年度の積立額(一般会計及び特別会計)は729,324千円、取崩額は692,379千円となっている。

本年度末の同積立基金の額は、前年度より36,945千円増加して1,333,120千円になっている。

各年度末の特定目的資金積立基金の残高の推移は、次のとおりである。

各年度末基金の状況

(単位:千円)

年度	基金の額	増減額
元	1,333,120	36,945
30	1,296,175	197,224
29	1,098,951	△252,987
28	1,351,938	△633,137
27	1,985,075	△245,566

(2) 債権の状況

債権の残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	年度増減	年度末現在高
西原町水洗便所改造等 資金融資預託金	8,000	△6,000	2,000
西原町地域総合整備資金 貸付金	213,344	△213,344	0
合 計	213,344	△219,344	2,000

西原町地域総合整備資金貸付金については213,344千円全額返済があったので年度末現在の債権額は0円となっている。

その結果、年度末の債権総額は2,000千円となっている。

IV 財政運営

1. 町債現在高(借入金)の状況

一般会計の本年度末の町債現在高は、前年度の額より670,344千円減少して次のとおり9,808,886千円になっている。

町債(借入金)残高の増減
(単位:千円)

前年度末	10,479,230
増加額	464,744
減少額	1,135,089
本年度末	9,808,886

下水道事業特別会計の町債現在高は減少して、本年度末の町債現在高の額は3,800,274千円となっている。

その結果、一般会計と下水道事業特別会計の町債現在高の額との合計額は13,609,160千円である。

一般会計の町債残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	金額
元	9,808,886
30	10,479,230
29	10,968,380
28	11,403,649
27	11,406,727
26	11,456,314
25	11,894,591
24	10,569,962
23	10,325,743

西原町一般会計の町債残高は、平成26年度以降、減少傾向にある。

2. 主な財政分析指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率は地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源の収入が、人件費、扶助費、公債費等といった経常経費の支出にどの程度使われたかを表す指標であるが、この比率が高いほど臨時的な支出に対応できない財政構造になっていることになり、いわゆる財政が硬直化していると診断される。

本町は、平成 29 年度は 90%以上であったが、本年度は 87.2%(前年度 87.6%)となった。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(2) 財政力指数

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表わされる指標である。いわば標準的な財政需要額に対して町税等の自主財源の収入額がどの程度確保されているかを測るものであり、自立度の指標と捉えることもできる。

この財政力指数が本年度は 0.66(過去 3 年平均)となっている。前年度は 0.65 であった。この指数が[1]に近いほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な借入金返済額(公債費)が標準財政規模に占める割合である。言い換えると、自治体の収入に対する負債返済額の割合を示したものである。数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。

本年度の実質公債費比率は 8.8%となっている。

(4) 実質収支比率

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差引いた額(形式収支という)から、翌年度に繰り越すことが決まっている財源を差し引いたものをいう。

決算での剰余または損失を意味する。実質収支比率とは、地方公共団体の決算剰余又は損失の状況を財政規模との比較であらわしたもので、3%~5%が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の実質収支比率は 5.9%(前年度 5.2%)となっている。

(単位:%)

	元年度	30年度	29年度
經常収支比率	87.2	87.6	92.9
財政力指数	0.66	0.65	0.64
実質公債費比率	8.8	8.5	8.2
実質収支比率	5.9	5.2	4.3

V 総括

1. 決算規模について

(1) 歳入

本年度の歳入決算額は 12,504,895 千円となり、前年度の 11,990,100 千円より 514,795 千円増加している。

増加となった主なものは、地方税 79,067 千円の増加、繰入金 207,748 千円の増加、諸収入 177,388 千円の増加である。繰入金の増は、主に財政調整基金からのもので、諸収入は、沖縄森永乳業(株)の繰上返済による貸付金元金収入が大きい。(160,012 千円)

歳入減になった主なものは、保育無償化による負担金や分担金の減、地方交付税や地方債の減などが挙げられる。

(2) 歳出

本年度の歳出決算額は 12,090,944 千円となり、前年度の 11,610,759 千円より 480,185 千円増加している。

増加となった主なものは、民生費 137,352 千円の増加、農林水産業費 115,006 千円の増加である。民生費は扶助費の増、農林水産業費は、農水産物流通・加工・観光拠点施設建設工事費(270,860 千円)が主な増加要因となっている。

2. 町債(町の借入金)と公債費(返済元金と利息)について

本年度の歳入としての町債は、464,744 千円であり、その返済の元金と利息の支出である公債費は 1,202,599 千円となっている。

その結果、西原町としての借入金の本年度残高は 9,808,886 千円となっている。借入金残高は、近年は減少傾向にある。

3. 町税等の自主財源および健康保険税の徴収について

自主財源の筆頭である町税の徴収率は、現年度分が 98.8% (前年度 98.5%) と高い徴収率を例年維持している。

国民健康保険税の現年度分は 95.4% (前年度 96.3%) と 0.9 ポイント減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響があると思われる。

4. 財政構造について

本年度は、自主財源の割合は47.3%(前年度45.4%)に増加している。

町税のうち、法人町民税で5,192千円増加し、個人町民税も47,497千円増加しており、前年度に引き続き緩やかな景気回復が推察される。また、固定資産税は24,535千円増加している。引き続き自主財源の確保という観点から、課税客体の把握、発掘等さらなる努力を望む。

5. むすび

年度歳入歳出決算は、予算の執行、収入及び支出に関する事務等については、概ね適正に処理されていると認められた。

今年度は、備品台帳の確認を主とし行った。備品を購入したときは、西原町物品会計規則第17条の規定により、課等の長は、備品台帳を備え、備品の登録等の記録をし、整理しなければならないこととなっている。備品は、税等を財源として購入したものであり、町民の財産であるため、その管理については厳格に行う必要がある。また、不要となったもの、破損したものなどの廃棄手続きについても適正に行う必要がある。さらに、あつてはならないことであるが、備品の亡失、き損その他の事故があったときについても当該規則の規定に基づく事務処理が必要である。

令和元年度に購入した備品の台帳整理について確認を行った結果、台帳登録についてはきちんと整理されていた。今後も、備品等については当該規則の規定により、適正に管理・運用されているか、注視していくこととする。

次に、新型コロナウイルス感染症の影響について、すでに2月以降、税や保険料の収入について影響が出ており、今後も更なる税収入の落ち込みとコロナ対応のための支出等、歳出は増えると予見される。厳しい財政状況がしばらく続くことが予想されるが、町の施策や事業等については、町民や職員の健康管理に十分に配慮しながら取り組んでいきたい。

令和元年度 西原町基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度国民健康保険高額医療費資金貸付資金

第2 審査の期間

令和2年7月 29 日

第3 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い、運用状況について審査した。

第4 審査の結果

地方自治法第 241 条第 1 項により設定されている次の特定目的定額資金運用基金は預金で確実に管理されている。

本年度末の基金の内訳は、次の表のとおりである。

基金の内訳	基金額
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	2,000 千円